

「心田庵」が市指定文化財に



建物(茶室)から見た日本庭園

「心田庵」(片淵2丁目)は、江戸時代から伝わる日本庭園を備えた別荘跡で、平成24年1月に増田水産株式会社より市に寄贈していただいたものです。この「心田庵」を市の文化財(史跡)として指定し、春の一般公開を行います。ぜひ、お越しください。

期間:4月27日(土)～5月12日(日)

時間:午前9時～午後5時 ※4月27日のみ午後3時～

料金:大人300円(団体は240円)、高校生以下無料

■問い合わせ 文化財課(☎829-1193)

アダプトプログラム里親団体と協定を締結しました



美しいまちづくりに取り組みます

アダプトプログラムとは、道路や公園、河川などの公共空間を「養子」、そこを清掃していただく団体を「里親」として養子縁組し、環境美化を進めようとする取り組みで、市では平成13年度から活動を開始。

2月19日には、新たに28団体と協定を締結し、これまでに全部で123団体が里親になっています。里親は随時募集しています。

■問い合わせ 廃棄物対策課(☎829-1159)

平和公園のエスカレーターが全面開通しました



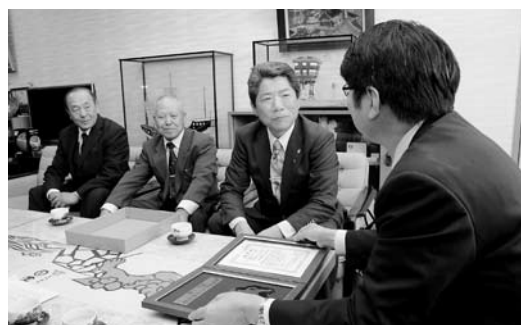
全長75.6メートルのエスカレーターは屋根付きで雨天時も安心

平和公園「平和の歩道」エスカレーターの上段部が完成し、3月1日に全面供用を開始しました。

子どもから高齢者まで、安心・快適に移動できるようになり、より多くの人に被爆地・長崎で平和にふれていただきたいと考えています。

■問い合わせ みどりの課(☎829-1171)

山川河内自治会が「防災まちづくり大賞」を受賞



受賞を報告する山川河内自治会長の川端さん(左から3人目)

山川河内自治会(太田尾町)が「防災まちづくり大賞」の消防科学総合センター理事長賞を受賞。

山川河内自治会では、江戸時代末期の土砂災害による犠牲者の供養と実体験を次の世代へ継承するため、毎月14日に、念仏講まんじゅうを集落の全世帯に配布しています。この取り組みにより、住民の防災意識と地域のつながりが育まれ、土砂災害で得た経験知が継承されたことで、昭和57年7月23日の長崎大水害では、犠牲者が出ませんでした。審査では、150年間継続している歴史も高い評価を受けました。

■問い合わせ 防災危機管理室(☎822-0480)

4月から市役所の組織の一部が変わりました

■建設局の所属の再編

土木部は、道路、河川の計画・工事などを行う体制とし、「土木総務課、土木企画課(新設)、道路建設課、土木維持課(新設)、用地課」の5課体制に再編しました。

都市計画部は、都市計画の決定、公園整備、市街地整備、区画整理などを行う体制とし、「都市計画課、みどりの課、長崎駅周辺整備室、まちづくり推進室、東長崎土地区画整理事務所」の5課体制に再編しました。

建築部は、市営住宅の管理、公共施設の整備、建築物や宅地開発等の許可・指導などを行い、これまでと同じく「住宅課、建築課、設備課、建築指導課」の4課で構成します。

建設局の再編に伴い、みどりの課は別館4階に移動しました。

■所属の新設

理財部に「資産経営室」を、市民生活部の「人権啓発室」と「男女共同参画室」を統合し、「人権男女共同参画室」を新設しました。

■所属の廃止

環境部の「北部環境センター」を廃止しました。

■問い合わせ 行政体制整備室(☎829-1124)

東日本大震災を忘れない



訪れた人は当時の惨状を写した写真に見入っていました

東日本大震災から2年を迎え、市民のみなさまに震災を振り返り、防災・減災について考えてもらうため、市立図書館ロビーや市役所本館ロビー、各支所など計36カ所で、震災の惨状を伝える写真展示を行いました。

■問い合わせ 防災危機管理室(☎822-0480)

長崎伝習所「自分新化講座」さだまさしの仲間たち



会場は、終始なごやかな雰囲気につつまれていました

「自分新化講座」は、長崎の活性化に向け、市民が考え行動するきっかけづくりとして、各分野で活躍している著名人を招いて開催。平成24年度は、さだまさしさんにプロデュースしていただきました。

2月18日の最終回には、さだまさしさんが、長崎にまつわる話や音楽活動について講演し、参加者はよりよい暮らしや地域活性化のヒントを探りました。

■問い合わせ 市民協働推進室(☎829-1125)

地域づくり担い手育成講座



まちづくりは市民のみなさんが主役です

「地域づくりの担い手」となる人材の育成を図り、魅力ある、住みよいまちづくりを進めていくため、今後の自治会活動を担うかたを対象に、年間を通じて「地域づくり担い手育成講座」を開催しています。

2月23日には、公開講座と閉講式が行われ、受講者はこれまでの講座を振り返り、改めてこれからの自治会活性化に必要なことは何かを考え、活発に議論していました。

■問い合わせ 自治振興課(☎829-1134)